



第54期
中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

Avio

日本アビオニクス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第54期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。



平成15年12月

代表取締役社長 柴 宏

●部門別受注高●

部 門	前中間期 (14.4.1~14.9.30)		当中間期 (15.4.1~15.9.30)		前 期 (14.4.1~15.3.31)	
	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	5,582	45.7	5,320	44.4	13,939	50.4
電子装置製品	4,097	33.5	3,493	29.2	8,409	30.4
製造装置製品	2,547	20.8	3,162	26.4	5,315	19.2
合 計	12,226	100.0	11,976	100.0	27,664	100.0

●部門別売上高●

部 門	前中間期 (14.4.1~14.9.30)		当中間期 (15.4.1~15.9.30)		前 期 (14.4.1~15.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	6,027	46.8	5,675	46.1	13,942	50.0
電子装置製品	4,136	32.1	3,464	28.2	8,616	30.9
製造装置製品	2,714	21.1	3,156	25.7	5,316	19.1
合 計	12,877	100.0	12,296	100.0	27,875	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 部門につきましては、従来「情報システム製品」、「電子機器製品」、「電子デバイス製品」と表示しておりましたが、当中間期より「情報システム製品」、「電子装置製品」、「製造装置製品」と表示しております。なお、前期および前中間期は比較を容易にするため組み替えて表示しております。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移する等引き続き厳しい状況となる一方、アジア向け輸出が増加し、企業収益改善を背景に製造業を中心とした民間設備投資に持ち直しの動きが見られる等緩やかな改善の兆しも見うけられました。

当社の関連するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル民生機器等一部に好調な市場があったものの、その他の市場が低調に推移し価格競争が激しさを増す等したことから総じて横ばいの状況が続きました。

このような状況の中で当社は、営業力強化のため営業部門の人員を増強するとともに新製品を市場に投入し、受注、売上の拡大を目指しました。

その結果、製造装置製品等は好調に推移したものの、前期に実施しました製造管理・生産管理システム事業等の営業譲渡による減少もあり、受注高は119億76百万円（前年同期比2.0%減）、売上高は122億96百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

また、損益に関しましては、前期に実施いたしました構造改革の成果により大幅に改善し、経常損失2億93百万円（前年同期比8億87百万円改善）、中間純損失3億13百万円（前年同期比37億5百万円改善）となりました。

以上のような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

当下半期の見通しといたしましては、米国経済の回復、企業の景況感の改善等から景気の持ち直しの動きが続くとみられるものの、個人消費や雇用環境の回復が早期に望めないこと、円高による企業収益の悪化が予想されること等から景気の本格的な回復は予断を許さない状況となっております。

こうした中、当社といたしましては、当社独自技術を生かした新製品の開発、既存製品の機能アップにより国内および海外市場を積極的に開拓してまいります。また、高付加価値製品への集約、事業全般にわたる効率化およびコストダウンに努め、収益力の向上および利益の確保に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		資 産 の 部		
		前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
流動資産		29,389	24,979	27,667
現金	よび預	4,048	2,914	3,136
受取	手	430	368	571
売掛	金	9,047	7,807	8,882
製	品	1,296	1,031	1,246
半	品	491	309	296
材	料	2,049	1,866	1,932
仕	品	6,069	5,788	5,865
未	品	14	37	25
前	金	311	152	220
前	用	117	102	104
子	付	6,160	5,420	6,070
そ	資	378	353	490
の	産			
貸	倒			
倒	引	△ 1,026	△ 1,174	△ 1,174
引	当			
当	金			
固定資産		11,380	6,591	6,401
有形固定資産		9,741	5,133	5,002
建物	構	4,505	2,629	2,403
機	械	3,905	3,407	3,383
車	両	7	7	7
工	器	3,579	3,265	3,291
減	価	△ 9,627	△ 7,552	△ 7,442
償	却			
却	累			
累	計			
計	額			
		2,370	1,758	1,644
土	地	7,342	3,342	3,342
建	勘	28	32	15
設	定			
仮				
勘				
定				
無形固定資産		245	174	213
ソフト	ウ	234	161	199
ウェア	ア			
権利	権	11	13	13
利用				
権				
投資その他の資産		1,393	1,283	1,185
投資	有	104	109	84
子	価			
会	証			
社	券			
株	式	1,050	900	900
式				
費	用	19	112	8
用	資			
資	金			
金		337	256	287
の				
他				
の				
投				
資				
金				
倒				
引				
当				
金		△ 117	△ 94	△ 94
資				
産				
合				
計		40,769	31,571	34,068

(単位：百万円)

負債および資本の部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
負 債 の 部			
流動負債	33,175	15,539	24,296
支払手形	745	534	561
買掛金	4,018	3,637	4,055
短期借入金	24,797	9,150	17,060
未払金	821	577	883
未払法人税等	8	11	18
未払費用	450	707	368
前受金	491	376	455
預り金	45	545	892
事業構造改革損失引当金	1,797	—	—
固定負債	5,003	9,830	3,273
長期借入金	—	7,560	1,600
繰延税金負債	37	46	37
再評価に係る繰延税金負債	2,977	1,268	1,268
退職給付引当金	1,952	936	334
その他の固定負債	36	20	34
負債合計	38,178	25,369	27,570
資 本 の 部			
資本金	6,769	8,769	8,769
資本剰余金	5,769	7,769	7,769
資本準備金	5,769	7,769	7,769
利益剰余金	△ 14,004	△ 12,212	△ 11,899
利益準備金	219	224	224
任意積立金	51	51	51
固定資産圧縮積立金	51	51	51
中間(当期)未処理損失(△)	△ 14,275	△ 12,487	△ 12,174
土地再評価差額金	4,103	1,863	1,863
株式等評価差額金	△ 44	13	△ 2
その他有価証券評価差額金	△ 44	13	△ 2
自己株式	△ 0	△ 1	△ 1
資本合計	2,591	6,201	6,498
負債および資本合計	40,769	31,571	34,068

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 ……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、材料 ……………総平均法による原価法

仕掛品、未着品 ……………個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法 ……………定率法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。

退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務見込額から年金資産見込額ならびに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法 ……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法 ……税抜方式

	前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
3. 支配株主に対する短期金銭債権	2,196百万円	1,900百万円	2,077百万円
4. 支配株主に対する短期金銭債務	52百万円	8百万円	48百万円
5. 子会社に対する短期金銭債権	6,517百万円	5,664百万円	6,341百万円
6. 子会社に対する短期金銭債務	1,262百万円	935百万円	1,005百万円
7. 担保に供している資産			
有形固定資産	8,181百万円	4,265百万円	一百万円
8. 保 証 債 務	112百万円	94百万円	98百万円

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
経 常 損 益 の 部				
営 業 収 益		12,877	12,296	27,875
高 上 売 業 費 用		12,877	12,296	27,875
原 価		13,975	12,430	28,255
お よ び 一 般 管 理 費		10,868	10,002	22,632
営 業 損 失 (△)		3,106	2,428	5,622
△ 1,097		△ 133	△ 379	
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益		94	76	154
受 入 利 息		42	52	85
そ の 他 の 営 業 外 収 益		52	24	69
営 業 外 費 用		178	235	454
支 払 利 息		172	228	408
そ の 他 の 営 業 外 費 用		6	6	46
△ 1,181		△ 293	△ 679	
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益		4	—	49
投 資 有 価 証 券 売 却 益		4	—	4
営 業 譲 渡 益		—	—	44
特 別 損 失		2,833	11	5,476
固 定 資 産 除 却 損		45	11	58
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	—	62
事 業 構 造 改 革 損 失 金		2,788	—	5,322
役 員 退 職 慰 労 金		—	—	34
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)		△ 4,010	△ 305	△ 6,106
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		8	8	13
法 人 税 等 調 整 額		—	—	△ 1,660
中 間 (当 期) 純 損 失 (△)		△ 4,018	△ 313	△ 4,459
前 期 繰 越 損 失 (△)		△ 10,257	△ 12,174	△ 10,257
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		—	—	2,288
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額		—	—	253
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 (△)		△ 14,275	△ 12,487	△ 12,174

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 支配株主との取引高

売 上 高	2,884百万円	2,496百万円	6,912百万円
仕 入 高	110百万円	40百万円	157百万円

3. 子会社との取引高

売 上 高	199百万円	127百万円	403百万円
仕 入 高	3,404百万円	2,713百万円	6,192百万円

4. 1株当たり中間(当期)純損失(△)

△142円00銭	△11円6銭	△157円58銭
----------	--------	----------

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前 期	期 別 科 目	当中間期	前 期
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	22,491	24,761	流動負債	15,635	24,172
現金および預金	3,265	3,616	支払手形および買掛金	4,035	4,383
受取手形および売掛金	8,150	9,385	短期借入金	9,150	17,060
たな卸資産	10,578	11,021	その他	2,449	2,729
その他	527	768	固定負債	10,298	3,712
貸倒引当金	△ 30	△ 30	長期借入金	7,560	1,600
固定資産	9,611	9,562	再評価に係る繰延税金負債	1,268	1,268
有形固定資産	9,035	9,040	退職給付引当金	1,403	772
建物および構築物	8,214	7,986	その他	66	71
機械装置および運搬具	7,949	7,884	負債合計	25,933	27,884
工具器具備品	4,314	4,341	(資本の部)		
減価償却累計額	△16,323	△16,085	資本金	8,769	8,769
	4,154	4,126	資本剰余金	7,769	7,769
土地	4,847	4,847	利益剰余金	△12,243	△11,958
建設仮勘定	32	65	土地再評価差額金	1,863	1,863
無形固定資産	184	227	その他有価証券評価差額金	13	△ 2
投資その他の資産	391	294	自己株式	△ 1	△ 1
投資有価証券	109	84	資本合計	6,169	6,438
その他	416	344			
貸倒引当金	△ 134	△ 134			
資産合計	32,103	34,323	負債および資本合計	32,103	34,323

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
I 売上高		12,484	14,138
II 売上原価		9,842	11,701
III 売上総利益		2,642	2,436
販売費および一般管理費		2,688	3,574
IV 営業損失(△)		△ 45	△ 1,137
V 営業外収益		26	8
1. 受取利息		0	2
2. その他		26	6
VI 営業外費用		240	179
1. 支払利息		228	172
2. その他		11	6
VII 経常損失(△)		△ 259	△ 1,308
VIII 特別利益		—	4
1. 投資有価証券売却益		—	4
IX 特別損失		16	2,690
1. 固定資産除却損		14	48
2. 貸倒引当金繰入額		—	1
3. 事業構造改革損失		—	2,632
4. 役員退職慰労金		2	7
税金等調整前中間純損失(△)		△ 275	△ 3,993
法人税、住民税および事業税		9	53
法人税等調整額		—	21
中間純損失(△)		△ 284	△ 4,068

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,852	△ 1,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 253	△ 267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,950	1,710
IV 現金および現金同等物の増加額(△減少額)		△ 350	247
V 現金および現金同等物の期首残高		3,616	4,283
VI 現金および現金同等物中間期末残高		3,265	4,531

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

会社の概要

(平成15年9月30日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	87億69百万円
従業員数	765名
証券コード	6946
主要営業品目	情報システム製品 誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC 電子装置製品 映像機器、赤外線機器、情報端末機器 製造装置製品 製造検査機器、プリント配線板

営業所および工場

本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号	電話(03)5401-7351
横浜事業所	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	電話(045)301-2141
相模事業所	〒253-0103 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号	電話(0467)73-4311
府中支店	〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3	電話(042)334-1700
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号	電話(052)951-2926
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号	電話(06)6304-7361
福岡支店	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号	電話(092)411-7371
甲府営業所	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地	電話(055)282-3374

子会社

山梨アビオニクス株式会社	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社	〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地
アルス株式会社	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

役員の状況

(平成15年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	柴	宏
常務取締役 (代表取締役)	富田	祐一
取締役	加藤	修司
取締役	小鮎	秀明
取締役	斎藤	治重
取締役	杉内	克己

監査役

監査役(常勤)	矢野	英之
監査役(常勤)	酒井	宏
監査役	鈴木	俊一
監査役	的井	保夫

(注) 監査役のうち鈴木俊一および的井保夫の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

① 会社が発行する株式の総数		80,000,000株
	普通株式	76,000,000株
	第1種優先株式	4,000,000株
② 発行済株式の総数		32,300,000株
	普通株式	28,300,000株
	第1種優先株式	4,000,000株
③ 株主数		3,798名
	普通株式	1名
	第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

④ 大株主(普通株式 上位10名)

株主名	所有株式数	議決権比率
	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.38
ヒューズ・エレクトロニクス・コーポレーション	2,839	10.11
日本アビオニクス従業員持株会	565	2.01
株式会社三井住友銀行	441	1.57
日本証券金融株式会社	283	1.01
住友信託銀行株式会社	249	0.89
住友生命保険相互会社	218	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
住友生命保険相互会社(特別勘定)	109	0.39
宗教法人観音寺	107	0.38

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会)

☎0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社本店および各支店

公 告 の 方 法

日本経済新聞に掲載します。

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、

〈<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>〉において提供しております。



ホームページをリニューアルして
製品情報等を充実させました。
ぜひご覧ください。

ホームページアドレス：
<http://www.avio.co.jp>

